



ジェロントロジー ジャーナル

日本の少子高齢化と経済成長

～期待される高齢者パワーの発揮に注目して～

経済調査部門 上席主任研究員 三尾 幸吉郎
e-mail : mio@nli-research.co.jp

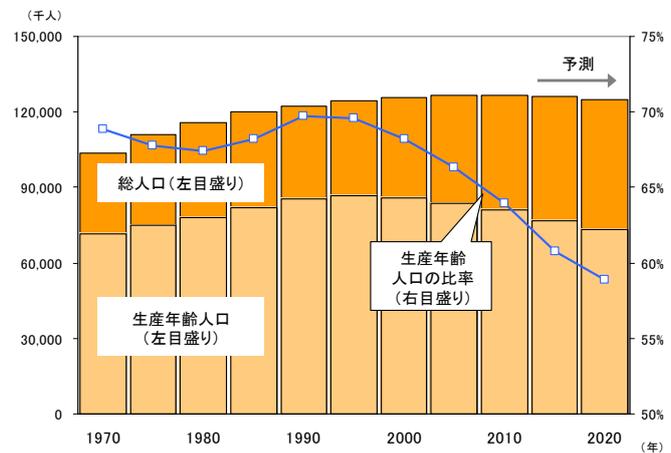
1—客観的にみれば低下しやすい日本の成長率

日本の人口は、1970年代は年平均1.1%増、1980年代は同0.5%増、1990年代は同0.3%増、2000年代は同0.1%増と、増加率は徐々に鈍化してきたもののプラスを維持していたが、2010年代は減少に転じる。

経済成長率は人口増加率と一人当たりGDPの成長率に分解できるが、ひとつの柱である人口増加率については、2010年代は少子化の進展で0.1ポイント程度のマイナス要因となりそうだ。もうひとつの柱である一人当たりGDPの成長率を考えると、少子高齢化の進展で生産年齢人口(15-64歳)比率の減少傾向が続くため、2010年代の一人当たりGDPの成長率を年平均で0.8%程度押し下げることになりそうだ。

このように人口と生産年齢人口の減少で、客観的にみれば日本の成長鈍化は避けられそうにない。しかし、日本でもバブル崩壊前の1970-80年代には生産年齢人口一人当たりGDPが年3%前後成長していたこと、世界を見渡せば日本より一人当たりGDP水準の高い国は数多くあることを考えると、日本経済が2%程度の成長を実現することは決して不可能とはいえないだろう。そこで、本稿では今後の少子高齢化の下での経済成長のヒントを探ることとしたい。

(図表-1) 日本の人口の推移



(資料) 国連のデータを元にニッセイ基礎研究所で作成

(図表-2) 日本の経済成長率の要因分解

	経済成長率				
	人口増加率	一人当たりGDP			
		生産年齢人口 (15-64歳)比率	生産年齢人口 一人当たりGDP		
1970年代	3.8%	1.1%	2.7%	-0.2%	2.9%
1980年代	4.6%	0.5%	4.1%	0.3%	3.7%
1990年代	1.2%	0.3%	0.9%	-0.2%	1.1%
2000年代	0.8%	0.1%	0.7%	-0.6%	1.4%

(資料) 国連、IMFのデータを元にニッセイ基礎研究所で作成

2—日本より一人当たりGDPが高い国をヒントとした成長戦略

1 | 資源国への可能性

それでは、一人当たりGDPの水準が高いのはどんな国なのだろうか。図表-3は2010年の一人当たりGDPが日本より高い15カ国の一覧表である。15カ国のうち3分の1にあたる5カ国がいわゆる資源国である。図表-4の示した品目別貿易収支をみると、名目GDPに占める原材料と鉱物性燃料の輸出超過額（輸出額-輸入額）の割合が、カタール、UAE、ノルウェー、カナダ、オーストラリアでは6%を超えており、天然資源の輸出で稼いだ外貨で化学・工業・機械類などを輸入、高い経済水準を維持している。

鉱物性資源などが大幅な輸入超過となっている日本が、資源国のような形で一人当たりGDPの水準を押し上げるのは難しい面もある。但し、海に囲まれた島国の日本は、領海と排他的経済水域（EEZ）を合わせた面積で見ると世界第6位であり、メタンハイドレート、熱水性鉱床、コバルトリッチクラストなどの海底資源開発に集中投資して採掘技術を進歩させれば、将来日本が資源国になる可能性も皆無ではないだろう。

2 | サービス収支の黒字化

資源国以外ではルクセンブルグやスイスのようにサービス収支で外貨を稼ぎ、一人当たりGDPの水準を高位に保つ国もある。また、最近ではシンガポールがアジアのハブとしての機能を果たすようになり、2005年以降サービス収支の黒字が拡大しつつある。世界順位の推移をみても、日本が2000年の世界3位から2010年に16位へと大きく順位を下げるなか、ルクセンブルグはトップを維持、スイスは5位から4位へ上昇、シンガポールは19位から15位へと上昇している。図表-5に示したように、構造改革を進めて鉄鋼業中心から金融大国に生まれ変わったルクセンブルグは貿易赤字ながらもサービス収支の黒字がGDP比で54.9%、国際競争力の高い製造業に加えて金融・保険・ビジネスなどのサービス業にも強みを持つスイスやシンガポールは貿易黒字に加えてサービス収支でも黒字を稼いでいる。日本でも、世界最高水

(図表-3) 一人当たりGDPが高い国

	一人あたりGDP (米ドル)	面積 (平方km)	人口 (千人)	人口密度 (人/平方km)
オーストラリア	55,590	7,741,220	22,268	3
オーストリア	44,987	83,871	8,394	100
カナダ	46,215	9,984,670	34,017	3
デンマーク	56,147	43,094	5,550	127
フィンランド	44,489	338,145	5,365	16
アイルランド	45,689	70,273	4,470	65
ルクセンブルグ	108,832	2,586	507	190
オランダ	47,172	41,543	16,613	401
ノルウェー	84,444	323,802	4,883	13
カタール	76,168	11,586	1,759	137
シンガポール	43,117	697	5,086	7,082
スウェーデン	48,875	450,295	9,380	21
スイス	67,246	41,277	7,664	184
UAE	59,717	83,600	7,512	56
米国	47,284	9,826,675	310,384	33
日本	42,820	377,915	126,536	336

(資料) 国連、IMF、米国CIA

(図表-4) 品目別貿易収支状況 (2008年)

	輸出超過額(億ドル)			対GDP比(%)		
	食料品及び 食用動物	原材料・ 鉱物性燃料	化学・工業・ 機械類	食料品及び 食用動物	原材料・ 鉱物性燃料	化学・工業・ 機械類
オーストラリア	113	675	▲733	1.1	6.4	▲6.9
オーストリア	▲15	▲179	166	▲0.4	▲4.3	4.0
カナダ	96	1,008	▲463	0.6	6.7	▲3.1
デンマーク	72	40	▲88	2.1	1.2	▲2.6
フィンランド	▲21	▲124	243	▲0.8	▲4.6	9.0
アイルランド	35	▲84	455	1.3	▲3.2	17.2
ルクセンブルグ	▲9	▲45	▲4	▲1.5	▲7.6	▲0.6
オランダ	190	▲128	223	2.2	▲1.5	2.5
ノルウェー	24	1,109	▲268	0.5	24.9	▲6.0
カタール	▲14	500	▲198	▲1.3	45.1	▲17.9
シンガポール	▲26	▲252	294	▲1.4	▲13.3	15.5
スウェーデン	▲52	▲53	243	▲1.1	▲1.1	5.0
スイス	▲33	▲110	222	▲0.7	▲2.2	4.4
UAE	▲62	1,012	▲691	▲2.0	32.1	▲22.0
米国	155	▲3,835	▲2,872	0.1	▲2.7	▲2.0
日本	▲502	▲2,903	3,568	▲1.0	▲5.9	7.3

(資料) 国連Comtrade、IMF

(図表-5) 経常収支の状況 (2010年)

	対GDP比			
	経常収支	貿易収支	サービス収支	所得収支
オーストラリア	-2.6%	1.5%	-0.2%	-3.7%
オーストリア	2.8%	-1.1%	4.8%	-0.1%
カナダ	-3.1%	-0.6%	-1.4%	-1.0%
デンマーク	5.0%	2.9%	2.6%	1.3%
フィンランド	3.1%	1.8%	1.2%	1.0%
アイルランド	0.5%	23.6%	-4.6%	-17.8%
ルクセンブルグ	8.0%	-9.6%	54.9%	-35.7%
オランダ	7.2%	7.3%	1.3%	0.5%
ノルウェー	12.4%	14.1%	-0.7%	0.2%
カタール	16.2%	39.5%	-4.5%	-10.0%
シンガポール	14.7%	13.6%	3.8%	-1.4%
スウェーデン	6.3%	2.4%	3.6%	1.7%
スイス	13.4%	3.0%	7.9%	4.8%
UAE	3.7%	16.9%	-13.8%	0.5%
米国	-3.2%	-4.4%	1.0%	1.1%
日本	3.6%	1.7%	-0.3%	2.4%

(資料) CEIC

(注) シンガポールの経常収支及びその内訳は2009年

準の技術を持つ環境ビジネスや、世界で最も早く高齢化が進む高齢者ビジネスの領域などで、世界に誇れるサービス産業を育成する道もありそうだ。

3 | 労働力の増加

図表-6に示した従属年齢比率（14歳迄の子供と65歳以上の高齢者が全体に占める比率）をみると、2010年時点で日本は56.4%と最も高く、見方を換えると生産年齢人口の割合が最も低い国となっている。2005年時点との対比でみると、日本の従属年齢比率はこの5年間に5.6ポイントも上昇、2005年時点では日本よりも高かったスウェーデン、ノルウェー、デンマークに逆転されている。

日本よりも一人当たりGDPの水準が高い国をみると、移民受入で生産年齢人口を補い従属年齢比率の上昇を抑制している国が多い。特に、出生率が1.25で日本よりも低いシンガポールは、移民流入状況を示すネット移入率が30.9とトップクラスの水準にあり、シンガポールの従属年齢比率を過去5年に3.1ポイントも低下させている。また、長期的視点で出生率の改善に取り組む国も多い。日本の出生率は低下傾向が続いているが、図表-7に示したとおり、欧州諸国では出生率に改善取組みの成果が出始めている。特に、日本と同様に移民受入が少なかったオランダでは、1980年代には出生率が日本よりも低かったが2005-10年には1.75まで回復している。このように移民受入や出生率の引上げなどで一定の成果を挙げる国が多いなかで、日本でも生産年齢人口の低下への取り組みが急務となっている。

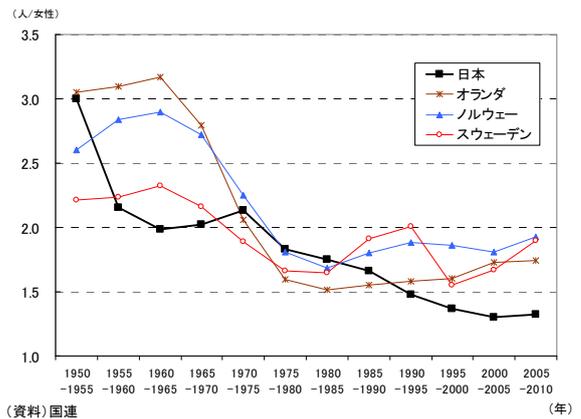
また、生産年齢にある女性の労働力率が国際的にみて低く改善の余地があるなど（図表-8）、これ以外にも日本政府の「新成長戦略」にみられるように有力なアイデアは数多くあり、経済成長率を高めるために取り組むべき課題は多い。その中でも本稿では、隠れた成長の源ともいえる高齢者パワーに注目してみたい。高齢化進展のなかで今後増加するのは生産年齢を卒業した高齢者であり、高齢を理由に引退したものの高い技能や見識を持って余す高齢者の姿を良く目にするからである。

(図表-6) 人口の動向

	人口増加率 2005-10年 (年平均、%)	出生率 2005-10年 (人/女性)	ネット移入率 2005-10年 (千人当たり)	従属年齢比率(%)		
				2005年 (A)	2010年 (B)	変化 (B-A)
オーストラリア	1.7	1.93	10.5	48.5	48.0	▲ 0.5
オーストリア	0.4	1.38	3.8	47.5	47.8	0.3
カナダ	1.0	1.65	6.6	44.3	44.0	▲ 0.4
デンマーク	0.5	1.85	3.3	51.2	52.6	1.4
フィンランド	0.5	1.84	2.7	50.0	51.0	1.0
アイルランド	1.4	2.10	4.6	46.3	49.0	2.7
ルクセンブルグ	2.1	1.62	17.6	49.1	46.2	▲ 2.9
オランダ	0.4	1.75	0.6	48.1	49.3	1.2
ノルウェー	1.1	1.92	7.2	52.3	50.2	▲ 2.2
カタール	15.2	2.40	132.9	29.3	17.0	▲ 12.3
シンガポール	3.5	1.25	30.9	39.0	35.9	▲ 3.1
スウェーデン	0.8	1.90	5.8	53.0	53.3	0.3
スイス	0.7	1.46	4.8	47.3	46.9	▲ 0.3
UAE	12.3	1.86	106.3	25.5	21.2	▲ 4.4
米国	0.9	2.07	3.3	48.9	49.6	0.6
日本	0.0	1.32	0.4	50.7	56.4	5.6

(資料) 国連World Population Prospects (the 2010 Revision)
(注) 従属年齢比率は全体に占める子供(0-14歳)と老人(65歳以上)の比率

(図表-7) 出生率の推移



(資料) 国連

(図表-8) 労働力状況 (2008年)

	労働力人口 (千人)	労働力率 (%)	性別		高齢者 (%)
			男性 (%)	女性 (%)	
オーストラリア	11,211	65.2	72.2	58.3	9.2
オーストリア	4,252	61.2	68.7	54.1	5.1
カナダ	18,245	67.8	72.9	62.8	10.1
デンマーク	2,926	78.3	82.0	74.6	14.1
フィンランド	2,726	61.7	66.2	57.4	3.9
アイルランド	2,224	63.4	72.7	54.2	9.7
ルクセンブルグ	218	56.2	64.5	48.2	0.9
オランダ	8,715	65.6	72.3	59.2	4.9
ノルウェー	2,591	73.9	77.0	70.7	16.3
カタール	1,172	87.4	95.8	50.4	38.5
シンガポール	1,928	65.6	76.1	55.6	16.1
スウェーデン	4,896	71.2	74.0	68.4	12.4
スイス	4,375	68.2	75.5	61.3	9.5
UAE	1,923	72.6	89.4	41.8	14.8
米国	154,286	66.0	73.0	59.5	16.8
日本	66,500	60.2	72.8	48.4	20.2

(資料) ILO(LABORSTA)を元にニッセイ基礎研究所で作成
(注) 生産年齢人口は15-64歳。
高齢者は65歳以上。但しデンマークは66歳迄、ノルウェーとスウェーデンは74歳迄。

3—高齢者パワーの発揮

1 | 高齢者パワーは十分残存

現役時代に40年前後も働いてきた高齢者を老後も働かせるなんてとんでもないと思う人も多いだろう。しかし、私の周辺では「元気なうちは現役でいたい」、「時間ができるので社会に恩返しをしたい」など前向きな意向を示す高齢者が多い。内閣府が60歳以上の男女個人を調査対象に実施した「第7回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」をみても、仕事をしている高齢者で就労の継続を希望するのは87.3%に達しており、また仕事をしていない高齢者のなかにも16.2%の就労希望者がいる。

高齢者が望ましいと考える退職年齢は、図表-9に示したように男女とも65歳くらいが多く男女平均で38.3%だが、70歳くらい以上と回答した人も合計で3割を超えるなど高齢者の勤労意欲は高そうだ。他方、図表-10に示したようにボランティアなどの社会貢献活動をみると、「全く参加したことがない」と回答した高齢者は51.7%で、米国の33.1%やスウェーデンの28.3%に比べると参加したことの無い高齢者の比率が高く、国際的には参加意欲が低い方だといえるだろう。

一方、高齢者の就労状況を平成22年国勢調査抽出速報集計でみると、図表-11に示したように、就労比率は60歳までは概ね7割（男性は約8割）を超えているが、60-64歳では56%、65-69歳では36%、70-74歳では23%と年齢とともに低下する。

高齢者の就労に対する希望と現実を示す両統計を対比してみると、60歳代ではギャップが大きく、3割程度の高齢者が引退には早過ぎると思いつながら就労していない可能性が高く、このギャップに潜む高齢者パワーが発揮されれば、経済成長の源泉になりうるだろう。

(図表-9) 高齢者の考える望ましい退職年齢

(単位: %)

	男性の場合	女性の場合	男女平均
40歳代ないしはそれ以前	-	0.7	0.4
50歳くらい	0.1	2.1	1.1
55歳くらい	0.3	4.5	2.4
60歳くらい	7.4	27.6	17.5
65歳くらい	42.1	34.4	38.3
70歳くらい	33.0	19.4	26.2
75歳くらい	9.0	5.1	7.1
80歳くらい	3.9	1.4	2.7
その他	3.9	4.4	4.2
無回答	0.3	0.4	0.4

(資料)内閣府「第7回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」

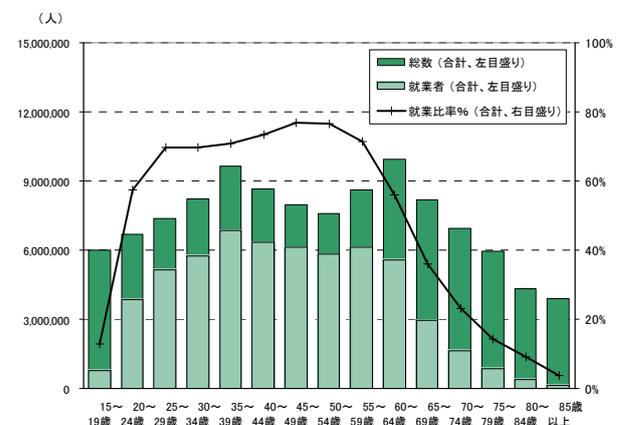
(図表-10) ボランティア活動等への参加状況

(複数回答、%)

1	近隣の公園や通りなどの清掃等の美化活動	14.2
2	地域行事、まちづくり活動	13.3
3	環境保全・自然保護活動	2.9
4	交通安全や防犯・防災に関する活動	5.9
5	子供や青少年の健全育成に関する活動	3.7
6	趣味やスポーツ、学習活動などの指導	5.3
7	高齢者や障害者の話し相手や身の回りの世話	4.0
8	医療機関や福祉施設等での手伝い・支援活動	1.9
9	国際交流・国際支援活動	1.0
10	消費者活動	0.3
11	宗教・政治活動	3.0
12	自分の趣味や技能などを活かした支援活動	5.4
13	その他	0.8
14	以前には参加していたが、今は参加していない	17.0
15	全く参加したことがない	51.7
	無回答	-

(資料)内閣府「第7回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」

(図表-11) 年齢別にみた日本の就労状況

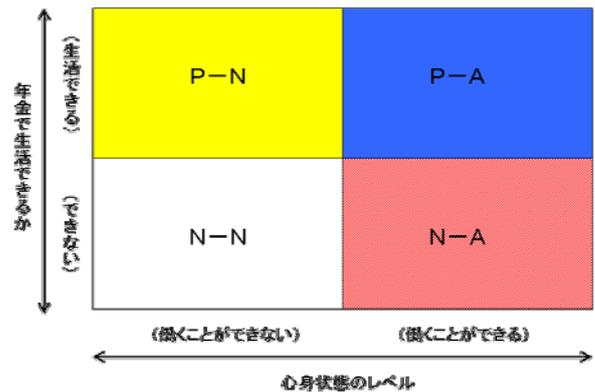


(資料)平成22年国勢調査抽出速報集計(総務省統計局)

2 | 高齢者パワーの発揮を促すには

但し、平均的には高齢者の体力・知力が生産年齢の若者と比較して衰えているのは客観的事実で、就労や社会貢献活動ができない場合も多い。図表-12は高齢者を分類したイメージ図である。高齢者は年金で生活できるか否かで「年金で生活できる (Possible)」と「年金だけでは生活できない (Not possible)」に分けることができる。また、心身状態のレベルにより「働くことができる (Available)」と「働くことができない (Not available)」に分けられる。このように4つに分類した枠組みで考えると、まず「N-N」又は「P-N」の高齢者は就労や社会貢献活動をするのは困難で、むしろ支援方法を検討する必要がある。他方、働くことができる高齢者のうち、「N-A」は生活のために働く必要がある高齢者、「P-A」は生活のためには働く必要がない高齢者であり、ともにパワーを今後発揮してほしい高齢者である。

(図表-12)



こうした高齢者は、現役時代には働き詰めで、やりたいことをする時間が十分に得られなかった場合も多く、老後は「ゆっくり海外旅行をしたい」、「仕事をするにしても限られた時間だけにしたい」という希望も多い。特に、年金で生活できる環境にある「P-A」の高齢者は、働くことが必要不可欠ではないため、「お金のためにあくせく働きたくはない」という高齢者も多いようだ。従って、高齢者の就労や社会貢献活動を促進するためには、こうした高齢者の事情を勘案した工夫が必要だろう。

まず、就労の場合を考えると、高齢者だからといって甘えが許される訳ではない。なぜなら、労働市場では賃金を尺度に労働力の価値を評価して労働需給を調整する市場メカニズムが機能しており、政府による過度な介入で年齢による差をつければ、この市場メカニズムを歪める恐れがあり、若年労働者の失業を招くなど弊害がでる可能性があるからだ。しかし、高齢化が進展するなかで高齢者の割合は今後も増加する見込みであり、日本経済が成長を持続するためには、高齢者は欠かせない労働力といえるだろう。従って、高齢者の事情をより肌理細かく勘案した、日3時間程度の就労、週3日程度の就労、月10日程度の就労、年100日程度の就労など働き方の多様化などで、既存の市場メカニズムを生かしつつも、高齢者がより就労し易い労働環境を整える必要があると思われる。

一方、お金のためでない社会貢献活動には市場メカニズムが働かず、促進する仕組みも未成熟と思われる。社会貢献活動を評価するものとしては、現在も各種表彰制度などがあるが、前述の内閣府が実施したアンケート結果では、ボランティア活動に参加していない高齢者に聞いたところ、参加しない理由で「関心がない」は15.9%と、米国の45.8%、ドイツの37.3%、スウェーデンの28.0%よりも際立って少なく、高齢者の活動意欲を引き出す余地は残されていると思われる。高齢者の生活実態を踏まえて多種多様な活動方法を用意するなどの工夫や、社会貢献活動を促す制度の整備が必要と思われる。また、社会貢献活動の活動量が少な過ぎることで、高齢者の生活支援に地方公共団体の公務員や財政による資金的支援の必要性が高くなり、財政を過度に圧迫しているとも考えられる。

3 | 「ポイント制」の有効性

高齢者の社会貢献活動を促進する手段として「ポイント制」のアイデアがある。既に数年前から、稲城市、横浜市、倉敷市などいくつかの市区町村では「介護支援ボランティアポイント事業」などの制度が導入されている。これは高齢者が介護保険施設などで活動した時に、1時間あたり1ポイントなど活動量に応じてポイントを付与、1ポイント=100円などお金の換算する仕組みがあり、現金交付や介護保険料への充当ができる制度となっている。

ポイント付与対象となる活動は各市区町村で大きな隔たりはなく、レクリエーションの指導など専門的な技能を要する活動から、配膳の補助、お茶だし、施設内の清掃、洗濯物の整理、行事の手伝い、館内移動の補助などまで幅広い。高齢者の実態を鑑みれば、地域の独居高齢者の話し相手になったり、施設で孤立した高齢者にレクリエーション参加の声かけしたりする活動の有効性は明らかで、お金の換算するのは難しくとも活動量が増えると日本社会が豊かになる活動は、より積極的にポイント付与しても良いのでなかろうか。むしろ、各市区町村の取り組みを参考に一步前進させて、「ポイント制」を全国展開することも考えられる。また、介護支援以外にも社会貢献活動は多くある。富山県では「子育てシニアサポーター」を養成して、保育所や放課後児童クラブで様々なボランティア活動を展開する制度があり、1990年から派遣が開始された国際協力機構のシニア海外ボランティアでは現地生活費や住居費など生活費用だけを機構が負担して、開発途上国の国造りに高齢者の技術や経験を生かす制度もある。従って、ポイント付与対象とする活動は、国及び地方公共団体が財政資金を用いて行う全ての活動、例えば公務員が役所で行う仕事や、財政資金を用いて一時雇用で行う公園の掃除など社会貢献活動全般に拡張しても良いように思われる。

経済効果としては、高齢者の社会貢献活動が増えると、地方公務員の負担が減り、要員カットを通じた財政負担の軽減に結び付く可能性がある。高齢者の数が今後も増加することを考えれば、財政負担の減少は難しいかもしれないが、財政負担の急増を抑制する効果は期待できるだろう。また、老人ホーム等では介護関係労働者（ケアマネジャー、ヘルパーなど）の仕事量が減ることで介護関係施設の労働生産性を引き上げることができる可能性もある。独立行政法人福祉医療機構の資料によれば、平成21年度の労働生産性（付加価値額÷年間平均従業者数）は、ケアハウス（一般型）で437.5万円、特別養護老人ホーム（従来型）で457.9万円、介護老人保健施設で491.1万円と、600万円強とされる一般病院と比べて低水準に留まる。高齢者の参画で介護領域の労働生産性が向上すれば、介護関係労働者の賃金も上昇し、介護関係労働者の人材不足や17.8%と高い離職率問題にも解決の糸口が見つかる可能性もある。

他方、換金性については、「献血カード（献血手帳）」のように換金性をなくし、代わりに表彰制度等を充実して、お金という既存の価値とは一線を画し、新たな付加価値の創造を目指すという方向性もありえるだろう。労働市場が「労働力」と「お金」を交換する市場メカニズムであるとすれば、それとは別の「社会貢献活動（≡労働力）」と「ポイント（≠お金、≡社会貢献したという充実感）」を交換する新たな市場メカニズムを創造することとなり、社会貢献活動のポイント制は一種の「ブルーオーシャン戦略」になる可能性も秘めていると思われる。

但し、換金できる仕組み自体は残しておくべきだろう。高齢者の社会貢献活動によって減少した公

務員の負荷や、高齢者の社会貢献活動によって押し上げられた老人ホームの労働生産性などを定期的に振り返り、パフォーマンスをモニタリングし「プラン・ドウ・シー」を繰り返して、制度改善に生かす必要があるからである。

さらに社会貢献活動は、高齢者自身のウェル・ビーイング (well-being、天寿を全うできる良い老後) の面でも重要性が増している。「長寿」で「QOL (Quality of life)」が高いだけではウェル・ビーイングとはいえないとの見方が浮上、社会貢献活動が高齢者の「生きがいづくり」に大きな役割を果たすとの考え方へと変化してきている。従って、高齢者の社会貢献活動の促進は、「日本の経済成長」と「豊かな老後が過ごせる日本社会」の両立に道筋を示すものとなるかもしれない。

4— 結語

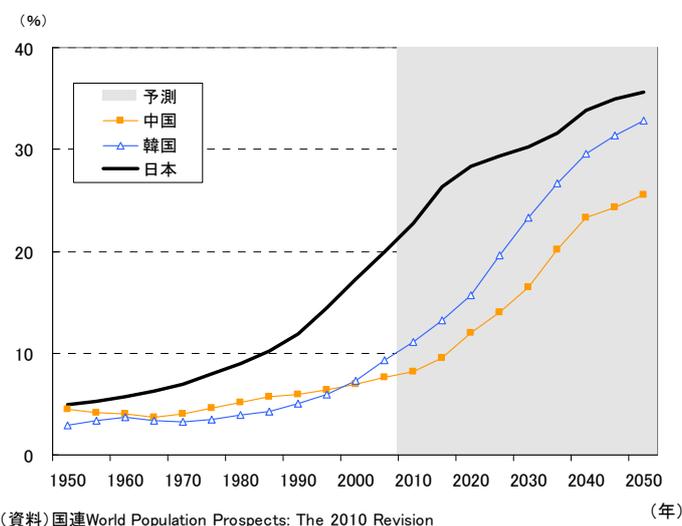
以上のように、本稿では一人当たりGDP水準が高い世界の国々を参考に、世界6位の海底資源を活用した資源国への道、世界一のサービス提供でサービス収支の黒字を目指す道、移民受入や出生率向上を通じた生産年齢人口の増加策、そして高齢者パワーの発揮と、様々な観点からアイデアを紹介してきた。また、これ以外にも有力なアイデアは数多くあるだろう。

しかし、1.2億人を超える人口を擁し世界第3位の経済大国に発展した日本が、少子高齢化の下で経済成長率を押し上げるのは容易なことではなく、複数の成長戦略を組み合わせるとともに、ひとりひとりが最大限に生産性を挙げられる環境を整備することが求められる。特に高齢者パワーの発揮は、高齢化進展とともに費用が高みちな財政負担の軽減と、高齢者が生き生きとパワーを発揮する社会の構築との両立を目指すもので、経済成長率を押し上げるという観点で見れば効果は限定的かもしれないが、社会の「豊かさ」という観点で見ると経済成長を超える価値を生む可能性もあり、重要な視点といえるだろう。

世界をみても、今後は中国や韓国でも少子高齢化が待ったなしで進むとみられるだけに、少子高齢化の領域で世界のトップランナーとなることが宿命付けられた日本では、高齢者ビジネスの育成が世界に先駆け

て進むという一種の先行者メリットを享受することにより、経済成長率の向上に結び付ける道も検討に値するだろう。特に、老人ホーム等の経営では、過度な財政負担とならず、介護関連企業は十分な収益を挙げ、高齢入居者は生きがいのある老後を過ごせるような施設経営のビジネスモデルを完成させることができれば、今後は日本で成功したビジネスモデルを中国などアジア諸国で展開するチャンスに繋がる。世界に類を見ないピンチを迎えた日本経済だが、高齢者ビジネスをアジア展開することでこのピンチをチャンスに変えたいものだ。

(図表-13) 高齢者 (65歳以上) 割合の推移



【主な参考文献】

- ・ 平成23年8月5日閣議決定、「日本再生のための戦略に向けて」
- ・ 平成22年6月18日閣議決定、「新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～」
- ・ 総務省、「平成22年国勢調査 抽出速報集計結果」、平成23年6月29日
- ・ 内閣府、「第7回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」
- ・ 財団法人介護労働安定センター、「平成22年度 介護労働実態調査結果について」
- ・ 独立行政法人社会福祉医療機構、「軽費老人ホーム（ケアハウス）の経営分析参考指標（平成21年度決算分）」
- ・ 独立行政法人社会福祉医療機構、「介護老人保健施設の経営分析参考指標（平成21年度決算分）」
- ・ 独立行政法人社会福祉医療機構、「特別養護老人ホームの経営分析参考指標（平成21年度決算分）」
- ・ NPO法人生活・福祉環境づくり21・日本応用老年学会、『(高齢社会の「生・活」事典』、株式会社社会保険出版社（2011年）
- ・ W・チャン・キム、レネ・モボルニユ著、有賀裕子訳、『ブルーオーシャン戦略 競争のない世界を創造する』、ランダムハウス講談社（2005年）
- ・ 国連、IMF、CIA、ILO、日本赤十字社東京赤十字血液センター、独立行政法人国際協力機構、富山県、稲城市、倉敷市、墨田区、世田谷区、横浜市、柏市、富士宮市のウェブサイト